

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 UTホールディングス株式会社
 コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営基盤部門長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 若山 陽一
 (氏名) 島田 恭介
 配当支払開始予定日

TEL 03-5447-1710
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,779	10.5	1,824	23.8	1,754	26.3	934	1.3
25年3月期	27,854	15.5	1,473	1.4	1,388	0.7	922	4.8

(注) 包括利益 26年3月期 937百万円 (1.5%) 25年3月期 924百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.96	—	32.2	16.3	5.9
25年3月期	22.63	—	31.7	15.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,058	3,159	25.7	79.58
25年3月期	9,505	2,710	28.5	69.49

(参考) 自己資本 26年3月期 3,103百万円 25年3月期 2,710百万円

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	358	△23	1,196	4,151
25年3月期	915	△447	△220	2,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	0.00	0.00	0.00	2,600.00	2,600.00	507	54.9	17.4
26年3月期	0.00	0.00	0.00	13.50	13.50	526	56.3	18.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成26年3月期の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお分割を考慮しない場合の1株当たりの配当金額は2,700円となります。

(注3) 現時点での配当の予想は行っておりません。

なお当社の株主還元方針につきましては、「総還元性向50%以上」をコミットメントとしております。

※総還元性向とは配当と自社株買いを合わせた金額を純利益で割った比率のことです。総還元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	3.1	800	32.0	730	28.7	460	105.4	11.79
通期	32,000	4.0	2,500	37.1	2,360	34.5	1,400	49.9	35.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

UTコンストラクション・ネットワーク株式
新規 4社 (社名) 会社 UTキャリア株式会社 UTリヴァ
イブ株式会社 UTパベック株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	株数	25年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	39,004,000 株	25年3月期	39,004,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	100 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,003,935 株	25年3月期	40,777,731 株

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,233	△7.8	932	△21.7	884	△22.5	469	△47.5
25年3月期	2,422	18.2	1,190	58.6	1,140	63.3	893	63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.03	—
25年3月期	21.90	—

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,752		2,801		41.5		71.83	
25年3月期	5,866		2,839		48.4		72.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,801百万円 25年3月期 2,839百万円

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権によるいわゆるアベノミクスによって積極的な金融、財政政策が行われ景気回復に関する期待感が持たれた一方、2014年4月から施行された消費税増税による駆け込み需要が発生しそれに比例するように全国的に有効求人倍率が上がるという状態となりました。

このような状況の下、当社グループはお取引メーカー様の請負ニーズ増加と、半導体分野の請負実績を踏まえた他分野への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、主要顧客先である半導体関連メーカーから重点事業領域を挙げ、この他に電池・環境エネルギー、自動車、建築建材業界を中心に新規顧客への営業強化と採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は平成25年3月末時点の395工場から平成26年3月末時点では413工場となり、取引先顧客工場数を増やすことが出来ました。併せて、当社グループの派遣先工場や請負先工場で勤務する当社技術職社員の稼働数は平成25年3月末時点の6,821人から平成26年3月末時点の7,768人に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高30,779百万円（前年同期27,854百万円、10.5%の増収）、営業利益1,824百万円（前年同期1,473百万円、23.8%の増益）、経常利益1,754百万円（前年同期1,388百万円、26.3%の増益）、当期純利益934百万円（前年同期922百万円、1.3%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加し、12,058百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加し、8,899百万円となりました。その主な要因は、借入金、社債が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、3,159百万円となりました。その主な要因は、当期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,151百万円(前年同期1,661百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、358百万円(前年同期は915百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,432百万円が計上されたものの、売上債権の増加額796百万円及び預り金の減少額307百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円(前年同期は447百万円の使用)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出80百万円、貸付けによる支出193百万円が計上されたものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入225百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,196百万円(前年同期は220百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,778百万円及び社債の発行による収入986百万円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出736百万円及び配当金の支払額505百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,532.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分に関する基本方針については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに総還元性向50%以上を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期においては、収益力に一定の目処が付き、翌期以降も一定の利益確保が予想されることから、当期（平成26年3月期）の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当として13円50銭とする予定です。（平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。分割をする以前の1株当たりの年間配当金は2,700円となります。）

次期（平成27年3月期）の1株当たりの年間配当につきましては、当社の利益配分に関する方針に則り配当性向について総還元性向50%の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定要素は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体、電子デバイス、エレクトロニクス関連メーカーが中心であり、全売上高の約5割を占めております。これらの分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。このため当社グループは、この分野で培った専門性を活かし、重点領域を自動車や電池・環境エネルギーの分野に広げ、事業変動リスクを分散しています。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成26年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、借入金残高は平成26年3月期末には3,700百万円であり、その金利支払いが49百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社グループが保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 技術職社員とその雇用について

当社グループ各社の受託した業務を遂行するのは、※「技術職社員」であります。当社グループにおける技術職社員は、長期雇用を基本としております。当社グループ各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。

技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

- ①技術職社員の採用に当たっては、有効求人倍率の上昇に伴う労働市場の状況変化により、当社グループ各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。
- ②技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。
- ③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。技術職社員は、比較的若年層が多く労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。
- ④当社グループ各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため転移費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

6) 自然災害等による影響

当社グループは、有事対応マニュアルや事業継続のための復旧マニュアルを整備し、有事に備えておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

製造メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社グループ各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社グループの費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、当社グループ各社との契約業務量が低減することや、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、当社グループ各社の収益を圧迫する可能性があります。また、当社グループ各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。また今後想定される採用についても、最重要課題の一つとして求職者の方から選ばれる会社を目指し日々取り組んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はたらく力でイキイキをつくる」というグループミッションのもと、「地方、地域に於ける良質な雇用の創出」「派遣・請負で働く人たちのキャリアアップ支援」「製造業の横断的な雇用に関する需給調整機能」というサービスを就労希望される方々に対し提供することで社会的役割を果たしていくこと、そして社員の成長が会社の成長であることを掲げ、全社員が常に挑戦する文化を醸成することを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては「一株当たり利益成長率30%以上」と定めております。「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株式価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行う事が重要であると考え、「売上総利益率」や「一般管理費」、「営業利益率」も重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境はポジティブに変化をしております。安倍政権後の労働者派遣法の改正や雇用構造改革を必要とする大企業による、ゆるやかな転身支援のニーズ等は当社にとって基盤拡大の追い風となっております。このような事業環境の変化の中、当社グループでは「質・量ともに日本一の請負会社を実現します」という中期経営ビジョンのもと、2016年1月期迄に営業利益40億円の達成を目指して成長してまいります。

具体的な戦略は以下のとおりとなります。

①製造派遣事業

既存顧客のインハウスシェア拡大、地域ドミナント戦略による地域シェア拡大、月間採用数アップのための採用体制の構築を行います。

②技術派遣事業

採用インフラの整備、需要の大きな市場に於けるシェア拡大、これらの事の実践による製造派遣事業に次ぐ事業基盤の構築を目指します。

③再就職支援事業

アウトプレースメント（再就職支援）だけでなく自社社員の雇用流動化を望んでいる企業に対する需給調整機能の役割を担うビジネスモデルの構築を行います。

④社内経営基盤の強化

社内に於ける基幹業務の仕組化推進により業務効率の向上を図ります。また技術職社員の価値向上のための施策を社内が一体となって推進致します。

以上の点に注力すると共に、3大顧客である従業員、顧客、株主の皆様を選んでいただくことが出来る会社になるべく日々全社で成長を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 国内製造業の動向

我が国の国内経済におきましては景気の回復により堅調となっておりますが特に電機、電子部品メーカーを中心に事業構造の再編やそれに伴う国内の生産拠点の統廃合、海外へのシフトが続いており、今後も中長期的に当社技術職社員の稼働人数に影響を及ぼす可能性が考えられます。このような環境の中、当社グループはこれまで強みを持ってきた半導体業界に於いては特に世界シェアを多く持つデバイスメーカー様のお取引の深耕、拡大を図ると共に自動車関連、建築建材関連といった業種に於ける新たな事業基盤を構築する活動を進めて参ります。

b. 人材の確保

我が国では平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあり、昨年から特定の地域のみならず全国的に有効求人倍率が高止まりしている状況です。

当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員の大多数が若年層であり、採用に関してこれらの影響を受けやすいといえます。その事により今後中長期的に技術職社員の採用が厳しさを増す可能性がございます。

このような環境の中、当社グループ社員、求職者の方から「支持される会社」となることは当社グループの最重要課題の一つと位置付けて、これまでも活動を続けて参りました。

当社グループでは人材採用活動に於いて代表の若山自らが率先して挑戦することを体現し、当社グループ全社員が幹部社員のポストにエントリーでき、挑戦する社員自らが望むキャリアパスを支援、推奨する制度があります。その他、会社の成長が全社員に還元される従業員持ち株会や、自社株給付制度（ESOP）の導入を中心とした人材派遣業界では先進的なライフプランで社員をサポートする仕組みを持っております。

また当社グループは人材採用活動に於いても自社求人情報のブランディングと多様化を図り、魅力あるお仕事を提供出来る採用インフラ構築の強化や専門スタッフの増強によるサービス提供の強化を行っております。

c. 労働者派遣法について

昨年の状況から一変し、労働者派遣法については安倍政権による「成長戦略」に基づく規制改革会議、労働政策審議会、職業能力開発分科会で検討が進められ規制緩和を伴う根本的な見直しが行われる事となりました。当社に関係する主なポイントとして①専門26業務の区分をなくし派遣期間の上限を「業務」から「人」へ変更する。②常用雇用された派遣社員は派遣先で期限なく就労する事が可能となる。③有期雇用された社員は派遣先で最長3年就労できる。④派遣元に対し計画的な教育訓練、キャリアコンサルティングを義務付ける。⑤全ての派遣事業者を許可制に変更し許可基準の一つとして総資産額20,000千円以上とする。といった点です。①～③⑤については現時点でクリアできております。④についても当社は先行して社員に対するキャリアコンサルティングをグループ会社の協力を得て行ってまいりました。

また引き続き、コンプライアンスを遵守した派遣請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えたサービスの提供を進めて参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490,682	4,151,883
受取手形及び売掛金	2,940,858	4,150,648
原材料及び貯蔵品	1,952	250
繰延税金資産	445,436	565,735
その他	478,232	348,423
貸倒引当金	△2,626	△19,036
流動資産合計	6,354,535	9,197,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,432	77,013
減価償却累計額	△12,317	△23,988
建物及び構築物 (純額)	18,114	53,024
その他	149,127	147,769
減価償却累計額	△139,100	△134,900
その他 (純額)	10,026	12,869
有形固定資産合計	28,141	65,893
無形固定資産		
リース資産	31,945	44,734
ソフトウェア	106,793	63,097
のれん	—	44,158
その他	3,984	6,667
無形固定資産合計	142,724	158,657
投資その他の資産		
投資有価証券	333,200	134,400
長期前払費用	1,456,013	1,446,414
繰延税金資産	1,038,704	867,143
その他	137,605	160,697
投資その他の資産合計	2,965,523	2,608,655
固定資産合計	3,136,388	2,833,207
繰延資産		
社債発行費	14,296	23,336
その他	—	3,716
繰延資産合計	14,296	27,052
資産合計	9,505,220	12,058,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	672,876	651,794
1年内返済予定の長期借入金	616,032	949,388
未払費用	1,702,483	1,662,333
リース債務	9,067	14,012
未払法人税等	92,526	177,586
未払消費税等	405,054	244,953
賞与引当金	161,407	381,077
役員賞与引当金	—	80,983
預り金	531,704	390,111
その他	376,383	869,281
流動負債合計	4,567,534	5,421,520
固定負債		
社債	800,000	1,330,000
長期借入金	1,390,808	2,099,248
リース債務	23,332	31,340
退職給付引当金	11,848	—
退職給付に係る負債	—	14,256
その他	1,195	2,755
固定負債合計	2,227,184	3,477,600
負債合計	6,794,719	8,899,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	2,162,240	2,552,478
自己株式	—	△39
株主資本合計	2,711,565	3,101,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,064	2,086
その他の包括利益累計額合計	△1,064	2,086
少数株主持分	—	55,192
純資産合計	2,710,501	3,159,043
負債純資産合計	9,505,220	12,058,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,854,410	30,779,011
売上原価	23,369,660	25,349,552
売上総利益	4,484,749	5,429,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,704	170,063
給与及び賞与	953,483	1,084,902
賞与引当金繰入額	130,641	236,752
役員賞与引当金繰入額	—	80,983
福利厚生費	305,221	344,187
採用関連費	422,841	645,131
減価償却費	49,525	55,182
支払手数料	427,115	298,696
のれん償却額	—	3,580
その他	621,529	685,879
販売費及び一般管理費合計	3,011,062	3,605,358
営業利益	1,473,687	1,824,100
営業外収益		
受取利息	779	2,981
投資事業組合運用益	—	12,742
雇用調整助成金	7,431	900
保険配当金	2,581	4,748
補助金収入	2,958	—
その他	3,242	5,704
営業外収益合計	16,993	27,076
営業外費用		
支払利息	46,795	48,812
為替差損	589	153
支払手数料	37,448	33,103
その他	17,188	14,735
営業外費用合計	102,021	96,805
経常利益	1,388,658	1,754,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	136
受取和解金	—	100,000
特別利益合計	—	100,136
特別損失		
固定資産除却損	0	51,019
事業撤退損	17,435	—
訴訟関連損失	23,783	64,161
特別退職金等	129,588	63,304
子会社清算損	—	216,481
その他	—	27,088
特別損失合計	170,808	422,055
税金等調整前当期純利益	1,217,850	1,432,452
法人税、住民税及び事業税	125,688	277,592
法人税等調整額	169,301	195,107
法人税等合計	294,990	472,700
少数株主損益調整前当期純利益	922,860	959,751
少数株主利益	—	25,091
当期純利益	922,860	934,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	922,860	959,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158	3,150
その他の包括利益合計	1,158	3,150
包括利益	924,019	962,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924,019	937,810
少数株主に係る包括利益	—	25,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	743,667	2,324,087	△447,734	3,120,020
当期変動額					
剰余金の配当			△531,362		△531,362
当期純利益			922,860		922,860
自己株式の取得				△799,952	△799,952
自己株式の消却		△694,342	△553,344	1,247,687	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△694,342	△161,847	447,734	△408,455
当期末残高	500,000	49,324	2,162,240	—	2,711,565

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,223	△2,223	—	3,117,797
当期変動額				
剰余金の配当				△531,362
当期純利益				922,860
自己株式の取得				△799,952
自己株式の消却				—
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,158	1,158	—	1,158
当期変動額合計	1,158	1,158	—	△407,296
当期末残高	△1,064	△1,064	—	2,710,501

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,324	2,162,240	—	2,711,565
当期変動額					
剰余金の配当			△507,052		△507,052
当期純利益			934,660		934,660
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の消却					
連結範囲の変動			△37,370		△37,370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	390,238	△39	390,198
当期末残高	500,000	49,324	2,552,478	△39	3,101,764

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,064	△1,064	—	2,710,501
当期変動額				
剰余金の配当				△507,052
当期純利益				934,660
自己株式の取得				△39
自己株式の消却				
連結範囲の変動				△37,370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,150	3,150	55,192	58,342
当期変動額合計	3,150	3,150	55,192	448,541
当期末残高	2,086	2,086	55,192	3,159,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,217,850	1,432,452
減価償却費	49,525	56,284
のれん償却額	—	3,580
支払手数料	37,448	33,103
社債発行費償却	1,442	4,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,873	2,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,985	80,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,000	80,983
受取利息及び受取配当金	△784	△2,985
支払利息	46,795	48,812
為替差損益 (△は益)	589	153
固定資産除却損	0	51,019
固定資産売却損益 (△は益)	—	△136
投資事業組合運用損益 (△は益)	969	△12,742
子会社清算損益 (△は益)	—	216,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△339,166	△796,158
前払費用の増減額 (△は増加)	20,924	△9,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,689	23,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141,145	△216,136
未払費用の増減額 (△は減少)	139,228	△155,375
預り金の増減額 (△は減少)	48,168	△307,211
その他	△193,045	79,643
小計	1,018,923	613,092
利息及び配当金の受取額	662	3,054
利息の支払額	△47,194	△49,481
法人税等の支払額	△56,696	△207,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,694	358,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,343	△43,411
有形固定資産の売却による収入	—	629
無形固定資産の取得による支出	△72,931	△42,297
投資有価証券の償還による収入	8,800	21,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	225,967
子会社株式の取得による支出	△285,000	△80,000
子会社の清算による収入	—	34,867
貸付けによる支出	△95,000	△193,224
貸付金の回収による収入	20,000	57,576
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	△5,437	2,534
その他	△5,536	△7,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,449	△23,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540,626	△21,082
長期借入れによる収入	300,000	1,778,000
長期借入金の返済による支出	△611,032	△736,204
社債の発行による収入	983,473	986,087
社債の償還による支出	△70,000	△270,000
シンジケートローン手数料	△18,671	△19,421
自己株式の取得による支出	△799,952	△39
配当金の支払額	△529,521	△505,828
その他	△15,615	△15,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,693	1,196,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,963	1,531,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,718	2,490,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	129,423
現金及び現金同等物の期末残高	2,490,682	4,151,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	69円 49銭	79円 58銭
1株当たり当期純利益金額	22円 63銭	23円 96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	922,860	934,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	922,860	934,660
普通株式の期中平均株式数(株)	40,777,731	39,003,935

2. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。